

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.170 2016年 7月 8日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：小林 光俊

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



満場一致で小林光俊会長を再任

第65回定例総会・第123回理事会を開催

6月15日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、全専各連第65回定例総会・第123回理事会が開催された。出席者は委任状を含めて146名。

中村哲副会長の開会の言葉に続き、小林光俊会長があいさつを述べた。続いて、中島義和一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会会長から4月に発生した熊本地震における専修学校・各種学校の被害状況と学生・生徒の被災状況について、また、復旧支援等への謝意と復興に向けた支援等への協力要請が行われた。続いて、来賓として山谷えり子参議院議員があいさつを述べた。続いて文部科学省白鳥綱重専修学校教育振興室長からあいさつを兼ねて「平成28年度専修学校関係予算」、「職業実践専門課程」、中教審答申（平成28年5月30日）第一部「社会経済の変化に伴う人材需要に即応した質の高い専門職業人養成のための新たな高等教育機関の制度化について」等の配布資料に沿って行政報告が行われた。

少憩の後、議長団には、常任理事会の推薦候補者である中西義裕理事を議長、河原成紀常任理事を副議長に選出。議長が会議の有効な成立を確認した後、議事録署名人に清水信一常任理事と小川明治常任理事を選任し、提出議案の審議に入った。

【第1号議案 平成27年度事業報告（審議事項）】

事務局から会議開催状況、委員会活動等について報告。

【第2号議案 平成27年度決算報告ならびに監査報告（審議事項）】

事務局が配布資料に基づき、収支計算書の各科目の詳細、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録等について説明。続いて坂本歩監事が全て適正との監査報告を行った。

第1号議案、第2号議案は一括で審議され、特に異議はなく、出席者全員これを拍手承認した。

【第3号議案 平成28年度事業計画案（審議事項）】

関口正雄常任理事・総務委員長が主な運動方針のポイントについて、事務局から会議の開催、各委員会活動方針、広報活動の一層の推進等について説明。続いて岡本比呂志副会長から新学校制度創設推進本部及び中教審答申に至る審議経過等について説明。

【第4号議案 平成28年度収支予算案（審議事項）】

成田守夫理事・財務委員長が、配布資料に基づき、各科目の詳細について説明を行った。

【第5号議案 平成28年度第1次補正予算案（審議事項）】

成田財務委員長が配布資料に基づき、平成27年度の決算額確定を受けた、補正後の予算額について説明した。

第3号議案、第4号議案、第5号議案は一括で審議され、特に異議はなく、出席者全員これを拍手承認した。

【第6号議案 役員改選（審議事項）】

最初に、事務局が会則及び会則施行細則に従い、会長、監事の選任手続について説明。続いて、立候補された会長候補者（東京都：小林光俊先生＜推薦人8都道府県・10名＞）について報告した。

その後、各ブロックより選出された選考委員（敬称略／



開会あいさつを述べる小林光俊会長



来賓あいさつを述べる山谷えり子参議院議員



来賓あいさつを述べる赤池誠章参議院議員

北海道：吉田松雄、東北：菅原一博、北関東信越：中島利郎、南関東：岡本比呂志、関口正雄、中部：小川明治、近畿：福田益和、中国：原田優子、四国：氏原憲二、九州：中村哲) 10名と正議長の11名で選考委員会を組織、総会の審議を休止して、別室にて選考を行った。

選考委員会の決定を受け総会審議を再開し、福田選考委員長が小林先生を会長候補者として総会に推薦、出席者全員拍手により、満場一致で小林先生の会長再任を承認した。

また、監事の選任については、坂本歩先生、戸早秀暢先生、荒川栄一先生を常任理事会が推薦する候補者として議長が提案し、全会一致で承認された。

続いて、小林新会長より「これまで全専各連が進めてき

た運動を継続するとともに、職業実践専門課程の周知と実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化実現を強力に推進し、職業教育の国際通用性の確立等、皆様からの協力を得つつ、全国の専修学校及び各種学校の発展を目指し尽力していきたい」と再任のあいさつが述べられた。

続いて、斎藤力夫監事から退任のあいさつが述べられ、全専各連からこれまでの謝意を込めて花束を贈呈した。

最後に、赤池誠章参議院議員からあいさつが行われた。

以上により、議長が全ての議事の終了を確認し、中島利郎副会長が閉式の言葉を述べ、総会を終了した。

総会終了後、懇親会が開催され、盛会のうちに全日程を終了した。

中央教育審議会「新たな高等教育機関制度化特別部会」

第12回以降、「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関（新機関）の制度化に関する特別部会」は次のとおり開催された。

【第12回（平成28年3月15日）】

事務局が「審議経過報告」(案)の前回からの修正点の説明の後、全体議論を実施。企業内実習とインターンシップの定義及び協力企業等への支援、認証評価（機関別・分野別）の導入と認可の関係、企業等との連携業務を担う職員の配置等に関して意見が出された。最後に、以後の「審議経過報告」の修正は部会長一任とし、関係団体からのヒアリングとパブリックコメントを行うこととなった。

【第13回（同年3月30日）】

事務局が当日公表した「審議経過報告」の前回からの修正点、同報告(案)に対する第43回大学教育部会（3月9日）及び第127回大学分科会（3月18日）での意見、資料「審議経過報告において、さらに検討を要するものとされている主な事項」の説明の後、次の関係団体からのヒアリングを実施し、意見発表・交換を行った。

①（公社）経済同友会教育改革委員会・天羽稔委員長（デュボン（株）名誉会長）、②（一社）全国高等学校PTA連合会・佐野元彦会長、③全国高等学校長協会・佐々木哲理事（東京都立六郷工科高等学校長）

【第14回（同年4月11日）】

前回に続き、関係団体からのヒアリングを実施し、意見発表・交換を行った。団体名・意見発表者は次のとおり。

大学：①（一社）国立大学協会・高橋姿副会長（新潟大学長）、②（一社）公立大学協会・清原正義会長（兵庫県立大学長）、③日本私立大学団体連合会・松本亮三東海大学教授（（一社）日本私立大学連盟教育研究委員会委員長）、**短期大学：**④全国公立短期大学協会・東福寺一郎会長（三重短期大学学長）、村上哲也副会長（大月短期大学学長）、⑤日本私立短期大学協会・関口修会長（郡山女子大学短期大

学部理事長・学長）、**高等専門学校：**⑥（一社）高等専門学校連合会・新田保次副会長（鈴鹿工業高等専門学校・鳥羽商船高等専門学校校長）、**専門学校：**⑦全専各連・小林光俊会長（（学）敬心学園理事長）、**専門学校：**⑧（公財）産業教育振興中央会・富岡逸郎専務理事、**産業界・労働界：**⑨（一社）日本経済団体連合会産業技術委員会産学官連携推進部会・永里善彦部会長（（株）旭リサーチセンター相談役）、⑩日本労働組合総連合会総合政策局社会政策局・小柴栄局長、**書面提出：**⑪日本私立中学高等学校連合会

小林全専各連会長が発表した意見書の概要は次のとおり。

■独自の基準の制定＝新機関に相応しい「独自の基準」を制定■教員組織・教員＝実務家教員等は専門職大学院の比率を参考に一定割合以上を配置／実務家教員等は特定の職業（職種）の実務経験・実務上の業績その他をもとに質を確保■教育条件・質保証等＝小規模の基準の整備に当たって大学等の設置基準の収容定員を参考に設定／運動場や体育館など体育施設は要件に加え、教育課程に体育等をおく場合は公立の体育施設や民間のスポーツ施設等の借用を可とする／校地・校舎等は、新機関の特性等を踏まえ、専門職大学院と同様、教育研究上の必要に応じた十分な規模を有する等の基準とし、大学等の基準を機械的に適用しない／新機関の特性等に応じた認証評価の導入を検討、レベルの高い質保証を確立／業界団体や企業等、職能団体等の関係者が設置審査に参画し、新機関の質に関して客観的かつ公正に審査■その他の制度設計＝学士課程相当の後期課程の単独設置は認めない／産業界等との多面的・密接な連携体制を組織的に整備し、教育活動等の見直しに関する機能を実質化／新機関の名称は専門職大学／関係各省の枠を超えた、人材養成に連携する産業界等の負担軽減、学生の経済的支援や従業員の能力開発を行う企業等の支援等を推進／学校教育段階の学習履歴、職業人の教育訓練の履歴を蓄積する統一的制度を整備し、成果を累積して学位取得

につなげる仕組みを構築／我が国独自の学位・資格枠組みを構築し、広域的に各国の枠組みと連携を推進

【第15回（同年4月26日）】

事務局が「審議経過報告」への意見募集結果(合計328件)の全体概況、資料「新機関の制度設計の更なる具体化の方向性について(検討案)」の各項目(①区分制課程の導入、②実習等の割合及び企業内実習等の時間数、③実務家教員・研究能力を併有する実務家教員の割合、④分野別質保証の観点を取り入れた評価や情報公表等の導入方法、⑤必要専任教員数・備えるべき施設設備・校地・校舎面積に関する基準、⑥同時に授業を受ける学生の数に関する基準、⑦学位の種類・表記の在り方、⑧名称、⑨大学院設置の在り方、⑩財政措置の在り方、⑪他の教育機関との関係)を説明後、全体議論を実施。意見として、専任実務家教員の研究能力、現行制度・複線化を踏まえた名称及び学位の表記、大学が併設する場合の取扱い(一部学部等の転換の形態、現行基準との関係、認証評価等)、企業内実習の定義(インターンシップとC O O P教育の相違)等が出された。

【第16回（同年5月10日）】

事務局が資料「大学・短期大学、高等専門学校、専門学校の制度の比較と新機関における制度設計の方向性」を説明、実務的作業の際の制度設計上のポイントや基準設定の観点での議論の取りまとめを求めた。次に「答申素案」の前回からの修正点を中心に説明後、全体議論を実施。意見として、現行制度と区分制課程の整合性、技能の定義、2つの教育体系(新機関の理念)の明示、実習環境整備の必要性、対象学生と人格形成の取組、大学院での教員養成機能の明示、国際的通用性のある学位の表記、名称、認証評価のサイクル、設置申請への対応(申請数との関係、4年制教育課程の重点化等)、答申後の手続等が出された。

【第17回（同年5月25日）】

永田部会長が資料「答申案」の前回からの修正点を中心に説明後、全体議論を実施。意見として、教育方法(休日授業の負担、長期休業期間の活用)、地元の関係機関の明確化、学位の表記、財政措置(子どもの貧困対策との関連、施設設備面の協力、現行制度上の基盤的経費や修学支援等と同等の支援の維持)、新機関固有の企業等の人材派遣、その他要件(学校法人会計基準の適用、学校法人への監査、教授会の教学統制、公立施設の新機関への転換の課題)、専門学校の一部学科の新機関への転換の明示等が出された。

なお、本日の議論を踏まえ、部会長一任による「答申案」の取りまとめを了承し、最後に自由討議を行い閉会した。

【第107回中央教育審議会（同年5月30日）】

特別部会の答申案は、中央教育審議会(中教審)答申案「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方に

ついて」の第一部「社会・経済の変化に伴う人材需要に即応した質の高い専門職業人養成のための新たな高等教育機関の制度化について」として、生涯学習分科会学習成果活用部会の答申案と一緒に諮られ、新機関の財政措置等のほかに意見はなく答申となり、北山禎介中教審会長(三井住友銀行取締役会長)から馳浩文部科学大臣に手交された。※配布資料等は次の文科省サイトからダウンロード可能。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo13/index.htm

※答申は次の文科省サイトからダウンロード可能。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1371833.htm

これからの専修学校教育振興あり方検討会議

グローバル化の進展や産業の高度化・複雑化に伴い、職業人に求められる能力の一層の多様化が予想される中、専修学校が柔軟な特性を生かし、各地域に根ざした職業教育機関として、様々な分野での必要な人材養成の役割がより期待される状況を受け、文部科学省(文科省)は、専修学校制度の目的・役割を踏まえつつ、固有の課題等への対応を図る観点から、専修学校教育の振興に関する総合的な検討を行うため「これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議」(検討会議)を設置、第1回会議を5月13日、第2回会議を6月13日にそれぞれ開催した。同会議の委員は次のとおり(敬称略、50音順/4月20日時点)。

座長:黒田壽二〔金沢工業大学学園長・総長/ (公財)日本高等教育評価機構理事長〕、**副座長:**今野雅裕〔政策研究大学院大学教授〕、**委員:**浦部ひとみ〔東京都立青井高等学校主幹教諭/東京都高等学校進路指導協議会事務局長〕、大井川智明〔日本商工会議所企画調査部担当部長〕、小方直幸〔東京大学大学院教育学研究科教授〕、河原成紀〔(学)河原学園理事長/全専各連常任理事〕、小杉礼子〔(独法)労働政策研究・研修機構特任フェロー〕、小林浩〔リクルート進学総研所長/リクルート「カレッジマネジメント」編集長〕、小林光俊〔(学)敬心学園理事長/全専各連会長〕、清水信一〔武蔵野東高等専修学校校長/全国高等専修学校協会会長/全専各連常任理事〕、寺田盛紀〔岡山理科大学教授/名古屋大学名誉教授〕、前鼻英蔵〔(学)西野学園理事長/全専各連理事・全国専門学校青年懇話会会長〕、吉本馨〔大阪府教育庁私学課長〕

なお、第1回会議では、座長・副座長の指名等の後、文科省が配布資料「専修学校教育の振興策に関する主な論点項目(例)」を説明、委員が自己紹介を兼ねて専修学校の状況又は役割への期待等のほか、論点項目(例)に関する意見を述べた。また、第2回会議では、第1回会議の意見を整理した各論点項目(例)の主な検討事項(論点)のう

ち、下記の論点1から4に関連して、3名の委員が「高校における専修学校への進学指導の現状と課題」、「社会人の学び直しにむけた専修学校教育の拡大・強化可能性について」及び「高校生・保護者・高校進路指導教員・在校生から見た専門学校の価値と課題」をテーマに意見発表を行い、全体討議を行った。第2回会議の資料「専修学校教育の振興策に関する主な論点項目(例)」(主な検討課題(論点)のみ)は次のとおり。

①専修学校教育の人材養成機能の向上について(人材養成)＝【論点1】産学連携による職業教育の振興策【論点2】専修学校における社会人の学び直し振興策【論点3】留学生施策の振興策、②専修学校教育の質保証・向上(質保証・向上)＝【論点4】専修学校や職業実践専門課程の効果的な周知方策【論点5】職業実践専門課程制度のあり方【論点6】職業実践専門課程を基軸とした質の保証・向上の振興策【論点7】専修学校事務体制の充実支援策、③学びのセーフティネットの保障について(学習環境)＝【論点8】修学支援策【論点9】専修学校の教育基盤整備支援策【論点10】障害者差別解消法等に基づく推進策
※資料・議事録等は次の文科省サイトでダウンロード可能。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/034/index.htm

課程別設置者別部会定例総会等を開催

○全国学校法人立専門学校協会 平成28年度定例総会・理事会 6月16日、東京都・アルカディア市ヶ谷 出席者は総会が195名、理事会が57名(いずれも委任状を含む、以下同)「第5号議案 役員改選」が審議され、小林 光俊会長再任。

○全国各種学校協会 第18回定例総会 6月20日、東京都・アルカディア市ヶ谷：出席者は87名、役員改選により大橋 啓一会長再任。

○全国高等専修学校協会 平成28年度定例総会・研修会 6月22日、東京都・主婦会館プラザエフ 出席者は87名、役員改選により清水 信一会長再任。

○全国個人立専修学校協会 第20回定例総会 6月23日、東京都・アルカディア市ヶ谷：出席者は45名、役員改選により河内 隆行会長再任(詳細は全専各連ホームページ[広報全専各連]→プラスWEBでご覧いただけます)。

心よりお祝い申し上げます 春の叙勲・褒章の受章者

平成28年度春の叙勲・褒章が次の方々へ贈られました。長年の努力と功績が認められた関係者のご芳名を掲載し、心よりお祝い申し上げます。(敬称略)

*旭日小綬章 菅原 一博(宮城県・専門学校デジタルアーツ仙台理事長)

*旭日双光章 赤塚 晴彦(鹿児島県・元赤塚学園ビジネス専門学校元校長)

*瑞宝単光章 青芝 映美(愛媛県・河原医療大学副学長)

*紅綬褒章 山田 健太郎(佐賀県・佐賀工業専門学校講師)

文部科学省 人事異動

文部科学省において、以下のとおり人事異動がありました。()内は前任者。敬称略。

4月1日付 ○専修学校教育振興室室長補佐 星川 正樹(倉本光正)○専修学校教育振興室専門官 牧野 浩司(星川 正樹)○専修学校第一係係員 旗持 公洋○専修学校教育振興室係員 土井 昭穂
○専修学校教育振興室係員 盛川 敦志

7月1日付 ○専修学校第一係係長 筒井 諒太郎(白井 美由紀)○専修学校第一係係員 嘉数松悟

都道府県協会等代表者交代等

<都道府県協会等団体名称変更>奈良県専修学校各種学校連合会

<都道府県協会等代表者交代>一般社団法人石川県専修学校各種学校連合会 鏑 一郎 氏

岐阜県専修学校各種学校連合会 平野 宏司 氏

公益社団法人広島県専修学校各種学校連盟 原田優子 氏

<住所等変更>一般社団法人徳島県専修学校各種学校連合会(変更後)徳島市佐古一番町5-4学校法人野上学園内一般社団法人鹿児島県専修学校協会(変更後)鹿児島市樋之口町8-2パレスイン鹿児島5階



TCE財団だより

一般財団法人
職業教育・キャリア教育財団

情報検定 J検 出願状況

2016年前期情報検定(J検)情報活用試験 ペーパー方式(平成28年6月19日実施)、ならびにCBT方式(平成28年4月1日~6月10日受付)の出願者数が次のとおりまとまった。ペーパー方式 出願団体数 34団体 1級 589名 2級 648名 3級1,027名 CBT方式 出願団体数 36団体 1級 108名 2級 439名 3級 511名 合計 3,322名

ビジネス能力検定ジョブパス 出願状況

平成28年7月3日(日)文部科学省後援ビジネス能力検

定ジョブパス前期試験の出願状況は次のとおり。

出願総数 11,127名 3級 出願者数 8,905名

2級 出願者数 2,222名（通年実施のC B T方式は含みません）

T C E財団第120回理事会・第82回評議員会

3月16日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場としてT C E財団第120回理事会、第82回評議員会を開催した。理事会は出席理事11名、評議員会は出席評議員9名。福田益和理事長が開会あいさつを述べた後、理事会では福田理事長が議長に就任。議事録署名人は議長及び監事。評議員会では成田守夫評議員を議長に、浦山哲郎評議員を議事録署名人に選出し審議に入った。

【第1号議案 平成27年度第2次補正予算（評議員会のみ議案）】

配布資料に基づき、岡部隆男財務担当常務理事が概要を説明。異議なく原案どおり拍手承認。

【第2号議案 平成28年度事業計画】

配布資料に基づき、事務局が会議の開催、教員研修・研究、認定、表彰、評価・認証、検定、保険、出版・広報等、各事業の計画内容を説明。異議なく原案どおり拍手承認。

【第3号議案 平成28年度予算】

配布資料に基づき、岡部財務担当常務理事が概要を説明、事務局が詳細を説明。異議なく原案どおり拍手承認。

【第4号議案 諸規程等の整備について（理事会のみ議案）】

配布資料に基づき事務局が「情報管理規程および特定個人情報等管理規程」について説明。異議なく原案どおり拍手承認。

【第4号議案 評議員の選任について（評議員会のみ議案）】

現任評議員の任期満了に伴う、次期評議員の選任手続きについて、事務局が経緯および評議員候補者推薦人の選任手続きについて説明。評議員による互選により、評議員候補者推薦人3名が選任された。

以上により、全ての議案の審議、承認が確認され議事を終了した。

T C E財団第121回理事会・第83回評議員会

東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、T C E財団第121回理事会を6月8日に、第83回評議員会を6月24日に開催した。

理事会は出席者13名、評議員会は出席者10名を得て開会。福田益和理事長が開会あいさつを述べ、理事会では福田理事長が議長に就任。議事録署名人は議長及び監事。

評議員会では田中由視評議員が議長、議事録署名人は堀口一秀評議員を選出し審議に入った。

【第1号議案 平成27年度事業報告】

配布資料に基づき、事務局が会議の開催、教員研修・研究、認定・表彰、評価・認証、検定、保険、出版・広報等、各事業の内容を説明。異議なく原案どおり拍手承認。

【第2号議案 平成27年度決算報告ならびに監査報告】

配布資料に基づき、岡部隆男財務担当常務理事が概要を説明した後、事務局が詳細を説明。理事会、評議員会ともに齋藤力夫監事が監査報告を行い、異議なく原案どおり拍手承認。

【第3号議案 平成28年度第1次補正予算】

配布資料に基づき、岡部財務担当常務理事が説明。異議なく原案どおり拍手承認。

【第4号議案 評議員会の招集について（理事会のみ審議事項）】

配布資料に基づき、事務局が第83回評議員会の招集を説明。異議なく原案どおり拍手承認。

【第4号議案 理事の選任について（評議員会のみ審議事項）】

配布資料に基づき、事務局が任期満了に伴う理事の選任手続き、新理事候補者について説明。異議なく原案どおり拍手承認。

【第5号議案 評議員の選任について（評議員会のみ審議事項）】

配布資料に基づき、事務局が任期満了に伴う評議員の選任手続き、新評議員候補者について説明。異議なく原案どおり拍手承認。

【第6号議案 監事の選任について（評議員会のみ審議事項）】

配布資料に基づき、事務局が任期満了に伴う監事の選任手続き、新監事候補者について説明。異議なく原案どおり拍手承認。

以上により、議長が全ての議案の審議、承認を確認し議事を終了した。

平成28年度予定日程

<役員会・総会等>

●都道府県協会等代表者会議 平成28年11/25（金）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全専各連第124回理事会・全専協理事会合同会議

平成29年2/23（木）東京都・アルカディア市ヶ谷

<平成28年度ブロック会議>

●中国ブロック会議 平成28年7/15（金）

広島県・ANAクラウンプラザホテル広島

- 近畿ブロック会議 平成28年7/27(水)
和歌山県・ホテルアバローム紀の国
- 九州ブロック会議 平成28年7/28(木)・29(金)
熊本県・ANAクラウンプラザホテル熊本ニュースカイ
- 北関東信越ブロック会議 平成28年8/23(火)・24(水)
群馬県・福一
- 中部ブロック会議 平成28年8/29(月)・30(火)
福井県・ザ・グランユアーズフクイ
- 北海道ブロック会議 平成28年8/30(火)・31(水)
札幌市・札幌ガーデンパレス
- 四国ブロック会議 平成28年9/9(金)・10(土)
高知県・三翠園
- 東北ブロック会議 平成28年9/23(金)
岩手県・ホテルメトロポリタン盛岡本館
- 南関東ブロック会議 平成28年10/28(金)
神奈川県・崎陽軒

< T C E 財団役員会 >

- 第123回理事会 平成28年10/18(火)
東京都・アルカディア市ヶ谷

< 研修会 >

- 中堅教員研修会「体系的カリキュラム・シラバス作成
(インストラクショナル・デザイン)」平成28年7/21
(木)・22(金) 東京都・主婦会館プラザエフ
- 中堅教員研修会「新任指導力(組織コーチング・メンタ
リング)」①平成28年8/11(木)・12(金) 東京都・
L M J 東京研修センター ②平成28年8/18(木)・19
(金) 大阪府・C I V I 研修センター新大阪東
- 中堅教員研修会「学級経営・学生対応(学級経営の効果
的手法と学生の個別カウンセリング)」平成28年8/25
(木)・26(金) 東京都・L M J 東京研修センター
- 中堅教員研修会「教員のキャリアデザインワークショップ
(これからの専修学校を担う自立型教員育成研修)」
①平成28年8/29(月)～31(水) 大阪府・C I V I 研
修センター新大阪東②平成28年9/15(木)～17(土)
東京都・L M J 東京研修センター
- 中堅教員研修会「リスクマネジメント(クレーム対応)」
平成28年9/2(金) 東京都・L M J 東京研修センター
- S P マーク制度内部監査員養成研修会 ①平成28年9/

- 7(水)大阪府・大阪私学会館 ②平成28年9/8(木)
広島県・広島ガーデンパレス ③平成28年9/20(火)
東京都・アルカディア市ヶ谷

- 「未来ノート」によるキャリア教育の考え方と進め方の
研修会 ①平成28年8/4(木) 東京都・篠原学園保育
医療情報専門学校 ②平成28年9/6(火) 福岡県・リ
ファレンス駅東ビル ③平成28年9/8(木) 大阪府・
創造社デザイン専門学校 ④平成28年9/9(金) 愛知
県・国際観光専門学校名古屋校

< 検定試験 >

- 文部科学省後援・情報検定(J検)◇前期試験【情報シ
ステム】平成28年9/11(日) ◇後期試験【情報活用試
験】平成28年12/18(日)【情報システム】平成29年2/
12(日) ◇C B T 試験【情報活用・情報システム・情
報デザイン】実施期間：随時 ※情報デザインは、C B
T方式のみで実施。
- 文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)ジョブパス
◇後期試験【2級・3級】平成28年12/4(日) ◇C B
T 試験【1級】平成28年9/10(土)～18(日)
平成29年2/4(土)～12(日)【2級・3級】実施期間：
随時

広報全専各連プラスWEB掲載記事一覧

詳細は、全専各連ホームページ【広報全専各連】→プラ
スWEBよりご覧いただけます。

<http://www.zensenkaku.gr.jp/koho/index.html>

◆全専各連常任理事会◆平成28年度事務担当者会議◆課程
別設置者別部会総会等

○全国学校法人立専門学校協会定例総会・理事会○全国高
等専修学校協会定例総会・研修会○全国個人立専修学校協
会定例総会・研修会○全国各種学校協会定例総会・研修会

会員校の皆様へ

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をし
た者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切
な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な
点は都道府県所管課とご相談ください。本件に関わる通知
等は全専各連HPにてご覧いただけます。

日本政策金融公庫(国の教育ローン)「災害特例措置」のご案内

平成28年熊本地震、東日本大震災などにより被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫(国民生活事業)は、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、
貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656 (又は03-5321-8656)**



■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)
 平成28年度後期
 試験日 平成28年12月18日(日)
 出願期間 手書願書—9月1日~11月7日(願書必着日)
 電子願書—9月1日~11月16日(//)
 実施級/受験料 1級—4,500円
 2級—4,000円
 3級—3,000円

情報デザイン試験

CBT方式のみ
 詳細はJ検HPを参照下さい。
 実施級/受験料 初級—4,000円
 上級—4,500円

情報システム試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)
 平成28年度前期
 システムエンジニア認定
 プログラマ認定
 試験日 平成28年9月11日(日)
 出願期間 手書願書—6月1日~7月22日(願書必着日)
 電子願書—6月1日~7月28日(//)
 実施級/受験料 基本スキル—3,500円
 システムデザインスキル—3,000円
 プログラミングスキル—3,000円

情報検定全科目でCBT方式がご利用いただけます!

*パソコン画面で受験できる試験方式です。
 従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。
 ◇各試験で随時受付中です。
 ◇情報システム試験全科目がCBT方式で受験いただけます。
 ◇受験料はペーパー方式と同一料金です。
 ◇自由に試験日が設定でき、合否結果もその場で分かります。
 J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)
 ◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。
 不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。
 (団体のみ対象。登録資格はwebにてご確認ください。)



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<http://bken.sgec.or.jp/>)

2015年10月から従来のペーパー方式(全国一斉)に加えて
 新たに2級、3級にもCBT方式を導入しました。(1級はCBT方式のみ)
 (検定試験の最新情報は、B検ホームページにてご確認ください)

1級(2016年度前期)
 ■後期試験/平成28年9月10日(土)~
 9月18日(日)
 (上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください)
 ■出願期間/団体受験:7月4日(月)~
 試験日の2週間前まで
 /個人受験:7月4日(月)~
 試験日の3週間前まで
 ■実施級・受験料/1級(8,500円)
 (2級合格者が所定の期間に受験する場合5,500円※但し、1回のみ)

【想定受験者と評価内容】
 ●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

2級・3級(2016年度後期)[ペーパー方式]
 ■前期試験/平成28年12月4日(日)
 ■出願期間/9月1日(木)~10月21日(金)
 ■実施級・受験料/2級(4,200円)
 3級(3,000円)

【想定受験者と評価内容】
 2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。
 3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学・専門学校等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

I. 文部科学省認可 学生・生徒24時間共済

平成27年11月に文部科学省認可を取得した、キャリア教育共済協同組合が設立され、その事業として「学生・生徒24時間共済」がスタートしました。

24時間で学生・生徒様をトータルサポートする「教育業界独自」の共済制度です。

- 天災補償・国内外補償かつ24時間補償と充実した補償内容
- もしものために、保証人の死亡はケガのみならず全疾病も補償
- 学生・生徒（留学生含む）の名簿提出は不要、契約時は暫定人数で契約可能
- 共済事業から発生する収益の一部を、剰余金として還元
(共済認可番号：27受文科総第1714号)

II. 火災保険〈リスク評価割引〉

学校関連施設毎の割引の提供が可能。学校関連施設及び機械設備について物件評価をし、保険金額の見直しにより適切な火災保険に無駄なく加入される為の支援をいたします。またこれらリスクマネジメントサービスを活用していただくため、会員校向け火災保険コールセンターを設置しサービスのご提供をいたします。

III. 非常勤教職員新補償制度

年々増加傾向にある非常勤教職員の補償を充実させるため、労災の適用対象とならない非常勤プランをご提案いたします。実際の就業時間等のデータに基づいたプラン設計となっております。労災保険の上乗せとして常勤教職員の加入もいただけます。

当補償制度では、常勤・非常勤教職員の総勤務時間平均により保険料を計算するため、無駄の無い保険料設定となります。地震・津波・噴火等の天災に起因した事故も自動的に補償します。傷害のみならず、熱中症・細菌性食中毒・特定疾病も補償対象です。政府労災適用の有無に関係なくこの補償制度をご利用いただけます。

【お問合せ先】 文部科学省認可（組合認可番号：27受文科総第1713号／共済認可番号：27受文科総第1714号）

キャリア教育共済協同組合 ☎ 0120-014-888

本部事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北 4丁目 2-25

全国専修学校各種学校総連合会／一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務所内
大阪事務局 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町 9丁目 1-22

専修学校・各種学校の保険ご担当者さま

学生・生徒・学校のリスクをカバーします!!

こんな事で
お悩みではありませんか？



- 学校で生徒が事故にあったら大変..
- 学生がイタ・ソツッ先でトラブルを起こしてしまったら.....
- 自転車通学中の事故が多いと聞くけど..

もしものときに手厚く補償。
安価な保険料で、安心の学校生活・学校運営を!

Point 1

「専修学校・各種学校の実情を熟知した財団が監修」
安い保険料で、広く大勢の学生のリスクをカバーしています。

Point 2

「学生・生徒のために」
企業での就業体験としてのイタ・ソツッが増え、それに伴い貴会の誤作動によるケガや、機材の破損などに対する賠償責任事例も増加しています。本保険はイタ・ソツッ中のトラブルにも対応しています。また、医療現場でのケガやトラブルにも対応しています。

Point 3

「学校のために」
学校教育活動全般を補償するのはもちろん、個人情報の社への流出など、社会的な打撃が大きい情報リクにも対応しています。(マイケガ・対応可)

NEW!

平成28年度から、個人情報漏洩保険が新しくなりました！拡充タイプ(サイバーリスク保険)では不正アクセス等のおそれを発見した時点(情報漏えいの有無にかかわらず)で保険金をお支払いいたします。

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団がつくった、専修学校・各種学校のための保険です。そのため、キメの細かさにご自信があります。

加入校は約 **1,570校**
加入者は約 **22万人** (平成27年度)

さらに
学校単位の加入で、申し込みも簡単!

ご希望の多い保険の組合せ例
学生・生徒 災害傷害保険 + インターンシップ 活動賠償責任保険

<取扱代理店> 株式会社 第一成和事務所
東京都中央区日本橋久松町11番6号 日本橋TSビル8階

お問合せ先 TEL.03-3669-2831

引受保険会社(幹事)



東京海上日動火災保険株式会社



三井住友海上



損保ジャパン日本興亜

(担当課) 公務第2部文教公務課 東京都千代田区三番町 6-4 電話 03-3515-4133

インターンシップ活動賠償責任保険、個人情報漏えい保険、サイバーリスク保険につきましては、東京海上日動火災保険株式会社の単独引受となります。

学生・生徒災害傷害保険、医療分野学生・生徒賠償責任保険、学校賠償責任保険につきましては、上記保険会社による共同保険契約であり、東京海上日動火災保険株式会社が他の引受保険会社の代理・代行を行います。東京海上日動火災保険株式会社が、実際の業務に発生する事故に対して、受領することなく単独引受(保険契約)の責任を負います。なお、引受契約につきましては、団体契約にご確認ください。このご案内は、各保険の取扱いについてご紹介したものです。ご加入にあたっては、必ず各保険の引受条件や重要事項説明書をよくお読みください。このご案内がある場合は代理店までお問い合わせください。